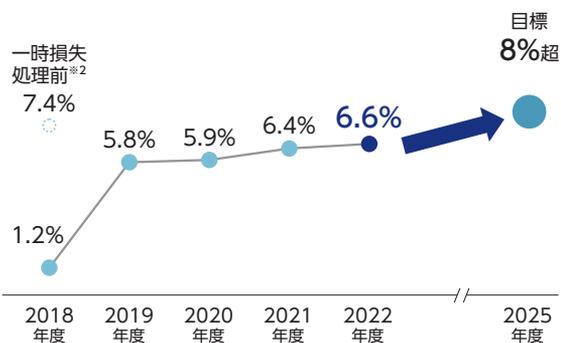


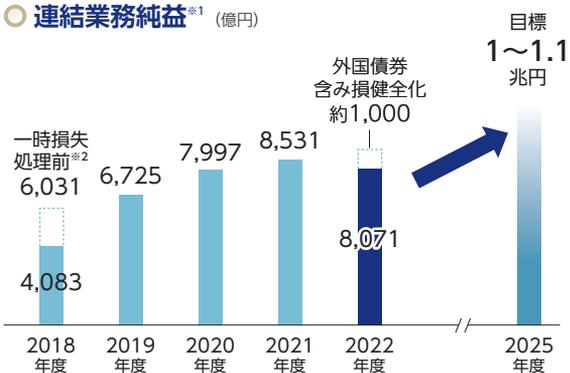
財務ハイライト

○ 連結ROE^{※1}



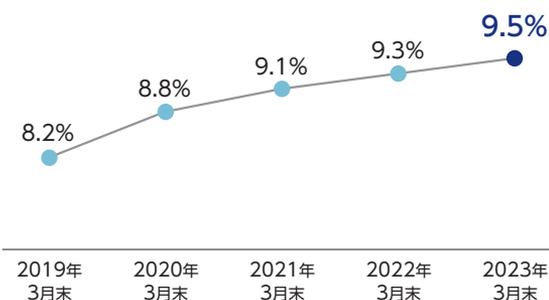
※1. その他有価証券評価差額金を除く
 ※2. 構造改革への取り組みを踏まえた損失反映前

○ 連結業務純益^{※1} (億円)



※1. ETF関係損益（2行合算）と営業有価証券等損益（みずほ証券連結）を含む
 ※2. 構造改革への取り組みを踏まえた損失反映前

○ 普通株式等Tier1 (CET1) 比率^{※1}



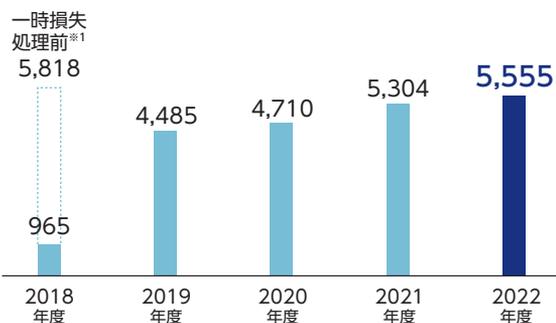
※1. パーゼルⅢ新規制（規制最終化）完全適用ベース。その他有価証券評価差額金を除く

○ 政策保有株式^{※1} (億円)



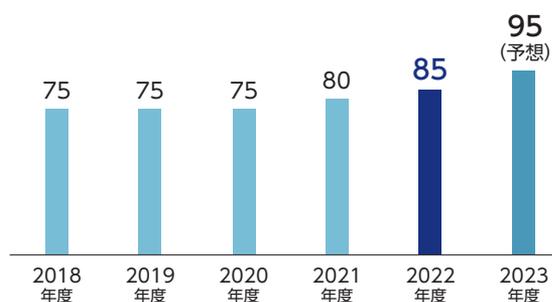
※1. 取得原価
 ※2. 売却のみ△3,838億円

○ 親会社株主純利益 (億円)



※1. 構造改革への取り組みを踏まえた損失反映前

○ 一株当たり配当金^{※1} (円)

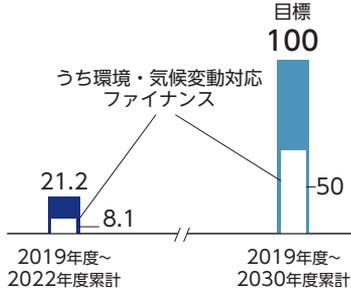


※1. 2020年10月に実施した株式併合の影響を考慮

非財務ハイライト

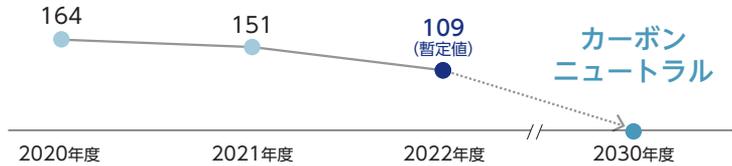
環境・気候変動関連

○ サステナブルファイナンス 環境・気候変動対応ファイナンス (兆円)



○ Scope1,2 (グループ7社^{※1}の温室効果ガス排出量) (ktCO₂e)

国内Scope2について、2022年度は再エネ化が進展。



※1. みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ&テクノロジーズ^{※2}、アセットマネジメントOne、米州みずほ(2021年度までは旧みずほプライベートウェルスマネジメント^{※3}を含む8社)
 ※2. 2020年度は、旧みずほ情報総研および旧みずほ総合研究所の数値を集計
 ※3. 2022年3月23日付で清算終了、当社機能をみずほ銀行が承継

○ Scope3(投融資を通じた温室効果ガス排出量)

2050年のGHG排出量(Scope3)ネットゼロに向けて、以下3セクターの中期目標を2022年度に設定。

セクター	目標	2021年度実績
電力	2030年度 138-232 kgCO ₂ e/MWh	353kgCO ₂ e/MWh
石油・ガス	(Scope1,2) 2030年度 4.2 gCO ₂ e/MJ	6.5gCO ₂ e/MJ
	(Scope3) 2030年度 ▲12%~▲29% (2019年度比)	43.2MtCO ₂ e (▲29%)
石炭採掘(一般炭)	2030年度 OECD諸国ゼロ 2040年度 非OECD諸国ゼロ	1.7MtCO ₂ e

○ 「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」に基づく石炭火力発電所向け与信残高

目標	2022年度実績
(2030年度) 2019年度比50%削減 (2040年度) ゼロ	21.4%削減 (2,355億円)

○ 移行リスクセクターにおける高リスク領域エクスポージャー

目標	2022年度実績
中長期的に削減	1.6兆円

⇒P.61 サステナビリティ

人的資本関連

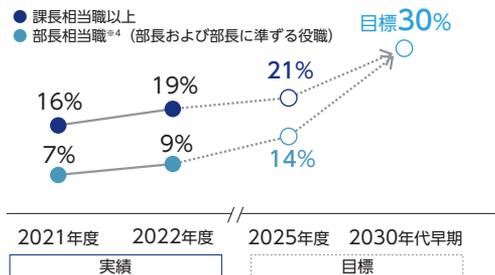
○ エンゲージメントスコア^{※1}

目標	2022年度実績
2025年度 65%	51%

○ インクルージョンスコア^{※1}

目標	2022年度実績
2025年度 65%	55%

○ 女性管理職比率^{※3}



○ 海外現地採用社員の管理職比率^{※2}

継続して維持する水準	2022年度実績
83%	84%

※1. 社員意識調査におけるエンゲージメントおよびインクルージョンに関する各4設問に対する回答の、肯定的回答率(1~5の5段階で4.5を回答した割合)
 ※2. 「海外ナショナルスタッフ管理職比率」より名称変更。海外拠点の管理職ポストにおける現地採用社員の比率。海外(みずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券)合算
 ※3. 国内(みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ&テクノロジーズ)合算
 ※4. 2023年度より、中期経営計画に合わせた女性管理職比率の算出基準を見直し。新定義で2021年度・2022年度実績を算出。

⇒P.49 人材と組織